

## あ い さ つ

新型コロナウイルス感染症の世界的流行から約2年が経とうとしています。未知のウイルスで先を見通すのが困難な中、圏域内の各市町や医療機関などの関係機関と緊密に連携を取りながら、県民の生命と健康を守るため、全力を挙げて対応に取り組んでいます。多くの事業の執行が困難になっている中、住民の医療福祉に対するニーズは多様化・高度化しており、時代の流れや社会の変化を踏まえた取り組みの実施が急務となっています。

東近江地域では、これまで平成24年3月に策定した「東近江圏域医療福祉ビジョン」（平成30年3月改訂）に基づき、医療・療養体制の構想を目指して検討を進めてきたところです。各市町と協議を行い具体的な支援計画を作成し実践評価するなど、課題解決に向け取り組むとともに医療機関、関係機関との連携強化を図り、日常での療養支援や入退院支援など切れ目のないサービスを提供できるよう支援に努めております。あわせて、健診・医療・食生活など健康に関して蓄積されたデータを分析し、介護予防や疾病予防などに活用することで健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進に繋げているところです。

そのほか、地震や台風による水害などの発生などの災害時において、高齢者、障害者および子どもや難病の在宅患者への支援についても喫急の課題であります。訓練や関係者間との関係づくりなどの取り組みも進めて参ります。

当事務所では、このような地域課題をはじめ、感染症・食中毒等の健康危機事例発生への対応など、地域の健康福祉推進の拠点ならびに健康危機管理の拠点として、住民の皆様や関係機関の皆様の期待に応えられるよう、一同尽力していきたいと考えております。

今般、令和元年度の東近江圏域の医療福祉の状況および当事務所の事業実績を「事業年報」として取りまとめました。関係の皆様にご活用いただき、より良い医療福祉のサービスや事業の推進にお役立ていただければ幸いです。

令和3年（2021年）12月

滋賀県東近江健康福祉事務所（東近江保健所）

所長 寺尾敦史